

問1 日本の二酸化炭素排出量について、2021年の統計データを説明した記述として最も適切なものを選択してください。（2026年 島根公立入試 類似）

- 世界の総排出量に占める日本の割合は1割未満であるが、1人あたりの排出量は先進国平均や世界平均を上回っている。
- 世界の総排出量に占める日本の割合は3割を超えており、1人あたりの排出量も世界で最も多い。
- 日本の総排出量は中国を上回っているが、1人あたりの排出量で見ると世界平均よりも低い値となっている。
- 日本の総排出量は世界全体の1割未満に抑えられており、1人あたりの排出量も発展途上国の平均を下回っている。

問2 2015年に採択された「パリ協定」は、地球温暖化を防止するための国際的な合意です。この協定における、参加国や取り組みの範囲に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2026年 京都府公立入試 類似）

- 先進国と発展途上国の双方が、温室効果ガスの削減に取り組むことを定めている。
- 経済成長を優先させるため、発展途上国には削減の努力義務を課していない。
- 日本や欧米などの先進国のみが、法的拘束力のある削減目標を負っている。
- 二酸化炭素の排出量が多い上位10カ国のみ、排出制限を課している。

問3 ダムや高速道路などの大規模な開発事業を行う際に、その事業が周辺の自然環境や生活環境にどのような影響を及ぼすかを、着工前にあらかじめ調べる仕組みを何といいますか。そのプロセスを表す語句を含んだ適切な名称を選びなさい。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）

- 環境アセスメント（環境影響評価）
- 環境基本法
- 循環型社会形成推進基本法
- 持続可能な開発目標（SDGs）

問4 脱炭素社会の実現に向けて導入拡大が求められている、太陽光や風力、水力など、自然界から得られ、発電時に二酸化炭素を排出しないエネルギー源を総称して何といいますか。（2022年 長野県公立入試 類似）

- 再生可能エネルギー
- 化石燃料
- 火力エネルギー
- 原子力エネルギー

問5 2017年当時、日本は廃プラスチックの処理について海外処理分が6割を超え、そのうちの4分の3以上を中国へ輸出していました。しかし、現在では国内での資源循環体制の整備が急務となっています。このように方針が転換された背景として最も適切な理由を選びなさい。（2021年 三重公立入試 類似）

- 中国やベトナム、マレーシアなどの諸国が、自国の環境保護を目的として廃プラスチックの輸入規制を強化したため。
- 日本国内の埋立処分場に十分な空き容量が確保できたため、海外に頼る必要がなくなったから。
- 国際的な条約により、先進国から途上国への廃プラスチックの輸出が全面的に奨励されるようになったため。
- プラスチックの輸出にかかる輸送費が世界的に高騰し、国内で焼却処分の方が経済的負担が少なくなったため。

問6 地球温暖化の進行を抑えるための国際的な枠組みについて、1997年に合意された制度の仕組みや背景を説明した文として、最も適切なものはどれか。（2020年 三重公立入試 類似）

- 二酸化炭素などの温室効果ガスを削減するため、先進国に排出削減目標を割り当てた。
- 絶滅のおそれのある野生動植物が国際取引によって乱獲されるのを防ぐことを目的とした。
- 特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地を保護することを目的とした。
- フロンガスの排出を規制することで、オゾン層の破壊を食い止めることを目指した。

問7 開発途上国における貧困問題を解決するための取り組みに関する説明として、次の文章の空欄にあてはまる用語を答えなさい。「これまでは民間銀行の融資対象として不適格とされてきた貧困層や女性に対し、自立を支援するために生活手段の確保や所得向上を目的として行われる、無担保・低金利の少額融資サービスを（ ）という。」（2024年 大分県公立入試 類似）

- マイクロクレジット
- フェアトレード
- インフレーション
- リデュース

問8 1971年に環境庁が設置された理由として、当時の行政体制の状況に基づいた説明として最も適切なものはどれか。（2025年 千葉公立入試 類似）

- 公害対策や自然保護に関する事務が複数の省庁に分かれていたため、それらを統合して総合的に政策を推進する必要があった。
- 地方自治体が独自に制定していた公害防止条例を廃止し、国がすべての権限を一括して管理する必要があった。
- 日本が国際連合に加盟したことをきっかけに、国際的な環境基準に合わせるための外交専門の機関が求められた。
- 企業の生産活動を優先するため、公害対策の窓口を経済官庁から切り離して縮小させる必要があった。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 世界の総排出量に占める日本の割合は1割未満であるが、1人あたりの排出量は先進国平均や世界平均を上回っている。	2021年の統計によると、日本の二酸化炭素排出量が世界全体に占める割合は3.0%であり、1割に満たない状況です。しかし、国民1人あたりの排出量で見ると8.0tとなっており、先進国平均の7.9tや世界平均の4.3t、さらには中国の7.5tをも上回る高い水準にあることが日本の課題となっています。
問2	<b>答え 1</b> 先進国と発展途上国の双方が、温室効果ガスの削減に取り組むことを定めている。	1997年に採択された京都議定書では先進国だけに削減義務が課されていましたが、パリ協定では歴史上初めて、途上国を含むすべての参加国が温室効果ガスの削減に取り組むことが合意されました。これは地球全体の課題として、すべての国が責任を持つ仕組みへの転換を意味しています。
問3	<b>答え 1</b> 環境アセスメント（環境影響評価）	大規模な開発による環境破壊を未然に防ぐため、開発者が事前に「調査・予測・評価」を行う手続きのことです。一度破壊された自然を元に戻すことは非常に困難であるため、計画段階で環境への影響を最小限に抑えることを目的としています。日本では1997年にこの手続きを義務づける法律が制定されました。
問4	<b>答え 1</b> 再生可能エネルギー	地球温暖化の主な原因とされる温室効果ガスの排出を抑えるため、太陽光や風、水、地熱といった自然界に常に存在する資源を活用する動きが世界的に加速しています。これらは一度利用しても比較的短期間で再生されるため、石油や石炭などの有限な地下資源とは異なる持続可能なエネルギー源として位置づけられています。
問5	<b>答え 1</b> 中国やベトナム、マレーシアなどの諸国が、自国の環境保護を目的として廃プラスチックの輸入規制を強化したため。	かつての日本は廃プラスチックの処理を中国などの海外に大きく依存していましたが、2017年末から中国が環境問題への対策として輸入規制を開始しました。これに続いて東南アジア諸国も規制を強めたため、従来の「海外にゴミを出して処理を任せる」という仕組みが立ち行かなくなりました。その結果、国内で発生したゴミを自国で抑制・再資源化するリサイクル体制の構築が不可欠となっています。
問6	<b>答え 1</b> 二酸化炭素などの温室効果ガスを削減するため、先進国に排出削減目標を割り当てた。	当時、経済発展を優先する中で増え続けていた二酸化炭素などの排出に歯止めをかけるため、国際社会が初めて法的拘束力のある削減目標を共有しました。選択肢にある野生動植物の保護はワシントン条約、湿地の保全はラムサール条約の内容です。
問7	<b>答え 1</b> マイクロクレジット	バングラデシュのグラミン銀行などが始めた取り組みで、従来の金融機関から融資を受けられない貧困層に対して、担保なしで少額の資金を貸し出し、自立を促す仕組みです。途上国の自立支援として、地理や公民の分野で頻出の用語です。
問8	<b>答え 1</b> 公害対策や自然保護に関する事務が複数の省庁に分かれていたため、それらを統合して総合的に政策を推進する必要があった。	環境庁が設置される以前は、公害問題への対応は厚生省、自然保護は農林省といったように、業務が複数の行政機関にまたがっていました。しかし、深刻化する公害被害に対してより迅速かつ強力に行政を機能させるため、各省庁の関連事務を一つにまとめ、環境保全行政の司令塔としての役割を担わせるために誕生しました。